

入札説明書

本市が発注する「大津市庁舎本館 2 階仮執務室事務机等賃貸借（レンタル）」の一般競争入札に係る事項については、この説明書によるものとする。

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 大津市庁舎本館 2 階仮執務室事務机等賃貸借（レンタル）
- (2) 賃貸借期間 令和 8 年 1 月 1 6 日から同年 8 月 3 1 日まで
- (3) 物品の概要 仕様書のとおり

2 競争入札に参加する者に必要な資格

入札に参加できる者は、この公告の日から開札の日までにおいて、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (3) 破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成 1 7 年法律第 8 6 号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (4) 大津市物品供給等指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 本入札に参加する他の入札参加者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(7)にあつては、会社等（会社法施行規則（平成 1 8 年法務省令第 1 2 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

- (7) 親会社等（会社法第 2 条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (i) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- (ii) (7)又は(i)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

- (7) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 会社法第 2 条第 1 1 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (b) 会社法第 2 条第 1 2 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (c) 会社法第 2 条第 1 5 号に規定する社外取締役

- (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- d 組合の理事
- e その他業務を執行する者であって、a から d までに掲げる者に準ずるもの
- (i) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ii) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (iii) (i)から(ii)までと同視しうる関係にあると認められる場合
- (6) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ウ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 令和7年度大津市競争入札参加有資格者名簿に登録されている者であること。

3 入札参加資格の審査の申請方法

- (1) 入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる書類を市長に提出し、本市の入札参加資格の審査を受けなければならない。なお、第4号の受付期間内に申請書等の提出がない場合は、入札に参加することができない。
 - ア 一般競争入札参加資格確認申請書及び誓約書（様式1）（令和7年度分で大津市の指名願を提出している者は、「指名願提出済」欄にレ点を付すこと。）
 - イ 実績調書（様式2）（直近2年間において国（公社又は公団を含む。）又は地方公共団体との間で、事務用備品、家具等の賃貸借（レンタル）に係る契約を2件以上履行した実績について記載し、契約実績が証明できる書類（契約書、委託書等）の写しを添付すること。ただし、大津市を契約の相手方とする実績については、契約実績が証明できる書類（契約書、委託書等）の写しの添付を省略することができる。）
 - ウ 納入備品明細書（任意様式）（納入しようとする備品について、メーカー、型番、外形寸法を

記載し、カタログ等の該当箇所写しを添付すること。なお、金額は記載しないこと。）

- (2) 前号の提出書類のうち、様式の指定があるものは大津市ホームページの当該入札公告のページからダウンロードして取得すること。なお、令和7年度大津市指名願において、本店から支店、営業所等へ入札、契約等の一切の権限を委任している場合にあっては、提出書類の申請者は受任者でもって記名・押印すること。ただし、実績調書に記載する内容は本店又は支店契約のものも有効とする。
- (3) 申請者は、第1号に定める書類を、次号に掲げる入札参加資格の審査の申請の受付期間に受付場所において市長に提出すること。
- (4) 入札参加資格の審査の申請の受付期間及び受付場所は、次のとおりとする。
 - ア 受付期間 令和7年10月30日（木）から同年11月14日（金）まで（大津市の休日を定める条例（平成元年条例第67号）第1条に規定する市の休日（以下「市の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 大津市御陵町3番1号 大津市総務部管財課（市役所別館2階）
 - ウ 提出方法 持参又は郵送により提出すること。ただし、郵送による提出の場合は、エに記載の郵送先及び郵送方法にて受付期間内に到着したもののみ有効とする。
 - エ 郵 送 先 〒520-8575 大津市御陵町3番1号
大津市総務部管財課 宛て
郵送方法 特定記録郵便、一般書留郵便又は簡易書留郵便
（これら以外の方法により提出した場合は、受付期間内に到着したものであっても無効とする。）
- (5) 郵送費を含め書類の作成に係る費用は、入札参加資格の有無及び入札結果にかかわらず、入札参加者の負担とする。
- (6) 提出された書類は返却しない。

4 入札参加資格の審査及び通知

- (1) 入札参加資格は提出された書類を審査の上、入札参加資格がないと認定された者についてのみ、その結果を令和7年11月18日（火）までに一般競争入札参加資格確認申請書に記載のメールアドレス宛に通知する（参加資格のある者についての通知は行わない）。
- (2) 審査結果にて入札参加資格を有することを認めた場合でも、開札日までに第2項各号に掲げる要件のいずれかを満たさなくなったときは、入札者の資格を失うものとする。
- (3) 入札参加資格がないと認定された者には、第1号の通知書にその理由を付す。

5 契約条項を示す場所及び期間

契約書及び仕様書については、大津市役所総務部管財課において閲覧することができる。

閲覧期間は、公告の日から令和7年11月14日（金）まで（市の休日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

6 入札条件

- (1) 入札（開札）日時 令和7年11月21日（金）午前10時
- (2) 入札（開札）場所 大津市御陵町3番1号 大津市役所別館2階321会議室
- (3) 入 札 保 証 金 大津市契約規則（昭和40年規則第35号。以下「契約規則」という。）

第5条による。

- (4) 予 定 価 格 公表しない。
- (5) 最 低 制 限 価 格 設定しない。
- (6) 契 約 保 証 金 契約規則第24条による。
- (7) 入 札 回 数 3回までとする。
- (8) 支 払 条 件 毎月払とし、当該月に係る賃貸借期間終了後、適法な請求を受けた日から30日以内に支払う。（1ヶ月未満の場合は、日割りで支払うものとする。）
- (9) 落札者の決定方法

落札者は、予定価格の範囲内の価格で最低の価格をもって入札した者とする。

開札の結果、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合は、くじにより決定する。

なお、落札者と決定された日から7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約を締結する日までの間に落札者が第2項各号に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合、市は一切の損害賠償の責を負わない。

(10) 入札に関する注意事項

ア 見積内訳書の持参

入札時には必ず見積書内訳書（件名、入札者の所在地・名称又は商号名・代表者職氏名を記載）を持参のこと。見積書内訳書は一式計上ではなく、数量、単価を明示し、積算内容が分かるものとする。見積書内訳書の提出がない場合は入札に参加できない。

イ 代理人による入札

入札を代理人が行う場合、代理人は、入札開始前に委任状を提出しなければならない。なお、この場合の入札書には委任状に示された代理人の使用印鑑を押印すること。

ウ 入札書に記載する金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 入札書の日付

第1号の入札日を記載すること。

オ 入札説明会

実施しない。

カ 質問について

疑義等がある場合には、令和7年11月14日（金）午後1時までには質問書（様式はホームページに掲載のものを使用）を大津市総務部管財課へ電子メールにて送信すること。

※電子メール以外の方法によるものは受け付けない。なお、メール送信に当たっては確認のため、送信した旨、管財課へ電話連絡すること。質疑項目がない場合は提出不要とする。

送信先アドレス otsu1204@city.otsu.lg.jp

電 話 番 号 077-528-2715

質問回答日時 令和7年11月18日（火）午後1時 本市ホームページ上（ホーム＞事業者向け＞入札・契約＞一般競争入札＞質問・回答）に掲載

キ 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(ア) 契約規則第 13 条各号のいずれかに該当する入札

(イ) 鉛筆その他訂正が容易な筆記用具により記載された入札

ク 入札の辞退

令和 7 年 11 月 20 日（木）午後 5 時までに大津市総務部管財課へ持参又は郵送により辞退届を提出すること。

ケ 再度入札

開札の結果、落札者がいない場合は、2 回を限度として再度入札をする。

コ その他

この説明書に記載のない事項は、契約規則及び入札心得による。

7 この入札に関する問合せ先

〒520-8575 大津市御陵町 3 番 1 号

大津市総務部管財課 電話 077-528-2715